

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○就学継続が困難な生徒等に対する支援			
主な取組	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消を図り、義務教育の円滑な実施を図るため、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	要保護・準要保護児童生徒を対象とした学用品費等の支援					→	県 市町村
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	市町村	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
学用品等受給者数			—	28,055人 (H24年度)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	市町村	引き続き、生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行う。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について要請した。

市町村に対し対象費目や単価等の調査を行い、結果を提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者に対して学用品費や学校給食費等の費用を補助するなどの就学援助を行うことにより、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒の教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・義務教育の機会均等と維持向上を図るため、全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について引き続き要請していく。
- ・生活扶助基準の見直しに伴う影響が及ばないようにとすとした政府の対応方針に基づき、適切に判断いただくよう市町村教育委員会に対して情報提供を行っている。
- ・県教育委員会では、情報提供や通知等を行い、就学援助事業の適切な実施を促していく。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実施主体である市町村において、就学援助制度の全保護者に対する周知の徹底、就学援助事業の対象費目、援助額の改善を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・要保護・準要保護児童生徒が増加傾向にあることを踏まえ、実施主体である市町村において、十分な財源措置が求められる。
- ・市町村に対し対象費目や単価等の調査を行い、結果を提供することで情報を共有し、就学援助事業の改善を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○就学継続が困難な生徒等に対する支援			
主な取組	経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○県民所得の低さや長引く不況等の影響を背景に、家庭の経済的事情が厳しく、就学が困難となっている子どもたちが増加していることから、公平な教育機会が得られるよう、教育に係るセーフティネットの充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	勉学意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する。 実施形態については、県が直接実施するのではなく、他の奨学事業も実施している財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が実施し、県はそれを補助することにより、窓口の一本化、効率化が図られる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3,221人 貸与人数				→	→	県 国際交流・人 材育成財団
	経済的に修学困難及び成績要件を満たした高校生等への奨学金の貸与						
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校等育英奨学事業	414,136	408,531	勉学意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高等学校、専修学校高等課程に通う生徒3,178人に対し、奨学金を貸与し支援した。	県単等
高等学校奨学事業	29,806	20,973	勉学意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高等学校に通う生徒78人に対し、奨学金を貸与し支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
貸与人数			3,221人	3,256人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	高校生等3,256人に対して奨学金を貸与することにより、低所得家庭における生徒も就学の継続が可能になった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校等育英奨学事業	365,154	勉学意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高等学校、専修学校高等課程に通う生徒3,336人に対し、奨学金を貸与し支援する。	県単等
高等学校奨学事業	31,356	勉学意欲がありながら、経済的理由により、就学困難な高等学校に通う生徒100人に対し、奨学金を貸与し支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について要請し、国の当初の交付金予定額をすでに超過しているが、平成26年度についても予算が措置された。
 各種団体で実施されている奨学金募集案内について、各県立高等学校に対して周知を行った。
 平成24年度新規貸与者より、経済的な理由による返還猶予制度の見直しを行った。
 経済的な理由による返還が滞り、延滞金を課される者が増加傾向にあり、その救済措置として平成26年4月から発生する延滞金の賦課率を年10%から年5%に改めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	奨学金担当者説明会を入学式までに本島、宮古、八重山で実施、事業の趣旨の周知を図り、奨学金の必要な生徒への周知に努めている。 また、平成26年度から財団職員にも宮古、八重山地区での説明会に同行してもらい、離島の生等への周知、募集に一層取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国からの交付金を貸与者への貸付原資としているが、その額は国の事業予算の一定額(2.24%)が沖縄県に割り当てられており、年々予算額が減少しているが、奨学金貸与者は実質増加傾向にある。今後も国の予算が適正に措置されるよう、引き続き国の動向を注視していく必要がある。

・奨学金返還における、一定数の滞納者について、真に返還が困難な者に対しては救済制度を検討するとともに、返還可能な経済力がありながら滞納している者には法的措置も含め、回収業務の強化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国に対して十分な財源措置について、都道府県と連携を図りながら、全国都道府県教育長協議会等を通して、引き続き要請する必要がある。

・高校生の奨学金事業の拡充に努めると共に、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、必要な生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく必要がある。

・経済的な理由による滞納の実態があり、更なる返還猶予等制度の見直し、検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・全国都道府県教育長協議会等を通して、国に対して十分な財源措置について要請している。
- ・高校生の奨学金事業の拡充に努めると共に、大学等を含めた奨学金情報の提供に努め、必要な生徒に情報が伝わるよう取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○進学・教育活動等に係る負担軽減			
主な取組	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ県で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童・生徒支援センター(仮称)を設置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本計画 の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備		H27.4.1供 用開始予 定			県
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	533,264	314,254	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備に向けて、関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめることができた。また、同設計に基づき建築工事に着手した。 【設計概要】 構造・階数:鉄筋コンクリート造 5階建て 施設概要:1階【交流室・研修室・食堂兼学習室・事務室・教育面談室・寮監室等】 2～4階【寮室(120室)・談話室・洗濯室・シャワー室・トイレ】 5階【備蓄倉庫・受変電室】 離島児童・生徒支援センターを設置後は、高校のない離島出身者の経済的負担の軽減及び離島振興に資する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業	771,395	離島児童・生徒支援センター(仮称)建築現場にて、文化財が埋蔵されていることが判明したため、一時工事中断。 早急に文化財の発掘調査を行ない、年度内に建築工事の再開を図る。 この間、入寮対象離島市町村で当事業の進捗状況、概要等の説明会を開催する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業を推進するにあたっては、関係離島町村等と連携を密にする必要があることから、下記の改善策を講じた。

- ・関係離島町村長等と意見交換や学生寮見学会等を実施した。
- ・南部離島町村長議長の代表者と教育支援課職員で構成する「離島児童・生徒支援センター(仮称)検討会議」を設置し、意見交換を行なった。
- ・対象町村長へ施設設計概要説明会を開催し、理解頂いた。
- ・担当者会議やアンケート調査等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学生寮等の受入数	647人 (24年)	657人 (25年)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備により、学生寮の受入数が現状より120名増となることから、その家族や生徒の経済的・精神的な負担の軽減が見込まれる。
平成25年度に関係離島町村等の意見・要望等を踏まえ、設計業務をとりまとめ、年度末に建築工事の契約締結することができたが、平成26年4月に建築現場にて文化財が埋蔵されていることが判明。よって、当初予定していた平成27年4月の開所は困難となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・建築工事現場にて、文化財が発見されたことにより、建築工事が中断となっている。
- ・建築工事の中断により、当初予定していた平成27年4月の開所は困難となった。
- ・同施設寄宿舍への入寮生選定方法及び交流施設の活用方法等について、関係市町村の意見・要望等を踏まえる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早急に文化財発掘調査を行い、平成28年4月開所に向けて取り組む必要がある。
- ・当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村の県民に対し説明会を行なう必要がある。
- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、連携を密にしながら事業を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県立埋蔵文化財センターと連携し、年内に文化財発掘調査を終了し、平成28年4月の開所に向け取り組む。
- ・当該事業の進捗状況、概要等について、関係離島市町村へ地元説明会を開催する。
- ・引き続き、関係離島市町村等との意見交換等の場を設置し、連携を密にしながら事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○進学・教育活動等に係る負担軽減			
主な取組	離島高校生修学支援事業	実施計画 記載頁	347	
対応する 主な課題	○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につなげることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援					→	県 市町村
担当部課	教育庁 教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島高校生修学支援事業	39,000	27,557	高校未設置離島の高校生557人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援生徒数			—	557人
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	支援が必要な高校未設置離島高校生557人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島高校生修学支援事業	35,460	高校未設置離島の高校生558人を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村間での情報共有が図れていなかったため、関係市町村担当者会議を平成25年7月に開催し、各市町村の状況を把握し、補助対象要件等について情報の共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	高校未設置離島の高校生を対象に、通学費や居住費等に要する経費を支援することによって、保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することが見込まれる。 また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・高校未設置離島から、進学のためその島を離れる生徒・その保護者の経済的・精神的負担を軽減することが目的の制度である。その趣旨をふまえ、保護者への補助金の支払時期等、負担のかからないよう配慮する必要がある。
- ・高校未設置離島の高校生の居住費、通学費に限らず、保護者が学校の行事等に参加するための交通費等、経済的負担は広範囲に及ぶことから、まだまだ経済的な負担は大きく、補助対象経費の拡充が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各市町村間で、支払時期や回数、補助対象要件が異なるため、それぞれ情報共有を図る必要がある。
- ・保護者へ当該支援についての周知を徹底し、保護者から補助金の申請漏れがないよう、担当者会議等で市町村へ指導する必要がある。
- ・一層の経済的負担の軽減を図るため、ソフト交付金等を活用できるような新たな支援策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度は、関係市町村担当者会議を開催し、市町村間の情報共有を図ったが、まだ各市町村間で情報の共有ができていない状況があるため、継続して説明会・意見交換会を実施し、事業の趣旨等について再確認するとともに、各市町村の状況把握につとめる。
- ・保護者が学校行事等に参加するための経費についても補助の対象とすることができるよう、文部科学省に要望していく。
- ・一層の経済的負担の軽減を図るため、ソフト交付金等を活用できるような新たな支援策の検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○進学・教育活動等に係る負担軽減	実施計画 記載頁	348	
主な取組	離島教育活動派遣支援事業			
対応する 主な課題	○本土から遠隔地にあり、広大な海域に散在する島しょ圏で構成される本県では、離島に住む世帯を中心に教育活動や進学等に多大なコストがかかるなど構造的な課題を抱えており、家庭や生徒の負担軽減を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	大会派遣に際して、選手を確実に運ぶために団体割引運賃で派遣するケースが多い。それをSE運賃(学校研修割引運賃)で派遣することにより、派遣に係る航空運賃を低減することができるため、SE運賃が活用できるよう関係部局等との勉強会や航空会社への要請等に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	教育諸活動にかかる県内外への派遣支援					→	県
担当部課	教育庁 保健体育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	航空会社に対して、大会派遣等に伴う航空運賃にSE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう要請したが、全国共通の制度であるため、適用が厳しい状況にある。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にあるが、航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請等を行った結果、関係部局や航空会社とスキームづくり等について協議することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	今後もSE運賃を適用してもらうよう継続して要請するとともに、他の離島児童生徒の支援策についても検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

SE運賃を適用する時期については、全国共通の制度であり、航空便が混雑する7月中旬から8月中旬については、導入が厳しいようである。そのため、その他の時期については、引き続き要請を継続することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

航空会社に対してSE運賃(沖縄版学校研修割引運賃)の適用を要請している。全国共通の制度であるため沖縄に特化した展開が難しい状況にあるが、関係部局や航空会社と連携し、勉強会を開催するなど、スキームづくり等について協議することができた。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・団体割引運賃をSE運賃に適用ができると、団体割引の3~4割程度の軽減効果が図られる。
- ・中学校体育連盟の大会の場合、地区予選を経て県大会出場が決まるため、現在は、地区中学校体育連盟が団体予約でまとめて座席を確保している。県大会出場が決まってからの予約では、座席確保が間に合わない場合が予想されるために、団体予約で確実に座席を確保している現状がある。少人数での予約にSE運賃が適用されるか継続しての要請が必要である。
- ・離島割引航空運賃(公示価格)を活用しつつ、団体予約(座席確保)できるしくみができないか、関係部局や航空会社と協議する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現在、市町村単位で沖縄振興特別推進交付金を活用して離島児童生徒への派遣費支援が手厚く行われている。県が支援する場合は、市町村の制度を損なわないようなスキームとし、二重の補助とならないようすみ分ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・大会派遣等に関わる航空運賃の負担軽減のために、より安い航空運賃が設定できるよう、現在、修学旅行等に適用されている、SE運賃(学校研修割引運賃)を適用してもらうよう今後も要請を継続していく。
- ・他県の離島支援事例を調査し、事例等があれば参考にする。
- ・また、引き続き、関係部局等と調整会議等を開催するなど、他の離島児童生徒の支援策についても連携して取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の充実		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備			
主な取組	複式学級教育環境改善事業	実施計画 記載頁	348	
対応する 主な課題	○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	46学級 (46名配置)	44学級 (44名配置)			→	→	県 市町村
	8名以上の複式学級を有する小学校への非常勤講師の配置						
担当部課	教育庁学校人事課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	75,904	75,564	複式学級を有する小学校129学級のうち、児童数8名以上の複式学級を有する小学校51学級へ非常勤講師51人を配置した。(51学級のうち、離島・へき地は30学級)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
非常勤講師配置学級数(非常勤講師配置人数)			44学級(44名) (25年)	51学級(51名) (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	事業報告書より、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
複式学級教育環境改善事業	93,154	複式学級を有する小学校135学級のうち、児童数8名以上の複式学級を有する小学校52学級へ非常勤講師を配置する。(52学級のうち、離島・へき地は34学級)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

臨任経験者や退職教員等といった人材の活用、地域と連携し適切な人材を紹介してもらう等、早い段階から人材を確保する作業に着手し、4月から非常勤講師を配置するよう努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年)	100% (25年)	100% (28年)	100%	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
小学校における複式学級の割合	3.7% (23年)	3.6% (24年)	3.4% (25年)	↗	1.9% (25年)
状況説明	本県の小学校における複式学級の割合は、全国の状況(全国平均)と比較すると高くなっていることから、8名以上の複式学級を有する小学校へ非常勤講師を100%配置することで、学習環境の改善を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新たに転入して来る人材の情報収集

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充	
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保		
(施策の小項目)	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備		
主な取組	離島・へき地における学習支援事業	実施計画 記載頁	348
対応する 主な課題	○離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における進学に不利な状況の改善を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の町村に対し、補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 支援市町村 数	→	10市町村	→	→	→	県 市町村
	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対する支援を実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	16,310	10,169	学習支援員の確保ができない等の理由で、計画値9市町村に対し実施値6町村と進捗状況はやや遅れとなったが、10カ所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援市町村数			9市町村	6市町村
学習支援室数			—	10か所
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	学習支援員の確保ができない、宿舍が確保できない、中3生の在籍が少ないなどの理由で、当初予定より少ない6町村10か所での実施となったこと、事業実施が遅れたことで予算の執行率が低い結果となっている。しかし、学習支援を実施した市町村では、高校入試の平均点も上がり全員が希望する高校に合格することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地における学習支援事業	15,075	10市町村に10か所の学習支援室を設置し高校入試へ向けた学習支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・希望する市町村へ早めの情報提供を行い、人材の確保に努めてもらうことで、7月以降の事業開始につながった。
- ・へき地を抱えている市町村へ、夏休み中(8月)の事業スタートで十分な学習支援が行えるよう調整を進めたことで、事業執行につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県と、事業実施地域との高校入試の平均点の差	高校入試の平均点との差 -21.2点 合格率98%(23年度)	高校入試の平均点との差 -23.3点 合格率100%(24年度)	高校入試の平均点との差 -9.5 合格率100%(25年度)	↘	—
状況説明	平成25年度学習支援事業取組校の高校入試平均点は126.5点で県との差は-9.5であった。平成24年度の県との差に比べかなり縮まったが、1校の平均点が197点とかなり高いためだと分析できる。しかし、この1校を除いても、学習支援事業取組校平均点は116.4点となり、県との差は-19.6となるため全体的に学習支援の効果があったと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・市町村へ情報提供を行う場合、これまでの学習支援の効果や生徒アンケートの声を伝えることで、事業推進に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学習支援員の条件に「教員免許」を必要としていたが、学習支援者の確保につなげるため、条件を「指導力十分と認める者」と変更する必要がある。
- ・学校行事や生徒学習状況から、10月以降からでも学習支援事業が開始できるよう、申請期限を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・学習支援員の条件に「教員免許」を必要としていたが、学習支援者の確保につなげるため、条件を「指導力十分と認める者」と変更する必要がある。
- ・学校行事や生徒学習状況から、10月以降からでも学習支援事業が開始できるよう、申請期限を検討していく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充			
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保				
(施策の小項目)	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備				
主な取組	離島読書活動支援事業	実施計画 記載頁	348		
対応する 主な課題	○離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の図書館未設置町村を含め、県内全域に等しく図書館サービスを提供するため、支援事業として、移動図書館や一括貸出に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38箇所 移動図書館 実施箇所数				→	→	県 市町村
	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課(県立図書館)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	11,000	10,750	移動図書館による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。計画値38箇所に対し、実績値38箇所であった。(H25年度 貸出人数1,621人、貸出冊数10,305冊)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
移動図書館実施箇所数			38箇所 (25年)	38箇所 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	離島・へき地での移動図書館、一括貸出の実施により、読書サービスの充実が図れた。また、あわせて読み聞かせ等を行うことにより、読書への興味や関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島読書活動支援事業	14,494	移動図書館、一括貸出及び協力貸出による児童生徒等への読書サービスの支援を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島読書活動支援事業において、平成22年度より継続的に移動図書館、一括貸出等を実施し、サービスの定着が図られている。平成25年度から大宜味村・久米島町で新たに移動図書館を開催した。また、移動図書館の開催に併せて、リクエストサービスや読み聞かせ等の開催し、読書活動への関心を高める活動を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	—
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数を超えていえるが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置に向けて支援が必要である。設置へ向けた働きかけとともに、移動図書館の周知広報を図りさらに読書環境整備に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島においては、図書館未設置町村が11町村あり、図書に親しむ機会・環境整備が遅れている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・移動図書館などの県立図書館による直接支援から、一括貸出や協力貸出による間接支援を活用した地域の主体的な読書活動に繋げていく必要がある。

・住民の読書ニーズの把握や広報の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村において、一括貸出及び協力貸出の利用の促進を図り、地域の主体的な読書活動およびその拠点作りの推進を図っていく。

・移動図書館の利用者アンケートなどを実施し、図書館未設置町村の教育委員会と住民の読書ニーズの把握・共有を図ることにより、より付加価値の高いサービスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充			
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保				
(施策の小項目)	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備				
主な取組	離島・へき地における情報通信環境の整備	実施計画 記載頁	348		
対応する 主な課題	○離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	42.9% 超高速インターネットの接続率	56.5%	61.0%	65.5%	70.0%	→	
	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,788	17,886	県立学校の8回線を超高速回線へ移行した。 (八重山4校、宮古3校、久米島1校)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
超高速インターネットの接続率			56.5% (25年)	53.8% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	超高速インターネット接続により、児童生徒がインターネットを効果的に活用し、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	19,278	超高速回線への切り替えが未だの地域として、名護以北や宮古島市外の学校の整備を進める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

久米島地域の光通信サービスが提供されたとの情報や学校からの要望があり、超高速回線への切り替えを行った。今年度も、前年度同様、計画通り事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
超高速インターネットの接続率	45.0% (23年3月)	50.0% (24年3月)	53.8% (25年3月)	↗	75.4% (25年3月)
状況説明	離島・へき地における、超高速インターネット接続率は53.8%で、県の数値64.3%を下回っている。全国との比較においては、大きな開きがある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県が計画を予定している、情報格差是正のため、宮古、八重山先島地域及び久米島等の南部離島を対象に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)の情報も注視しながら、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、超高速回線への移行に対応していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地理的要因による情報格差が生じないためにも、県の動向や通信業者による光通信サービスの提供及び整備状況を注視するとともに、情報収集を行い、超高速回線への移行を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○離島・へき地等の教育・学習環境の整備			
主な取組	図書館機能を持つ社会教育施設の整備	実施計画 記載頁	348	
対応する 主な課題	○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存の公民館等における図書館機能(検索システム等)を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	26.7% 整備率	→	33.3%	→	40.0%	→	
	既存の公民館等に図書館機能を整備						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施した。社会教育施設の整備は市町村が行うこととなっているが、財源の確保などが厳しく、大幅遅れとなっている。	—
活動指標名			計画値	実績値
整備率			26.7% (25年)	26.7% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施し、図書館未設置町村の読書環境の充実が図れた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館や一括貸し出しサービスを社会教育関連施設において実施する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とのさらなる連携を図り、県立図書館の移動図書館や一括貸出しサービスを社会教育関連施設において実施し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (23年)	26.7% (24年)	26.7% (25年)	→	—
状況説明	図書館設置率は、県全体では56.1%で、半数を超えていえるが、離島の現状は26.7%とまだまだ低く、設置に向けて支援が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村の事業であるため、財源の確保など厳しいことから、なかなか具体的な方策が見いだせない状況である。

・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より1.9冊下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・27年度と28年度は2村が設置予定である。ただし、離島は設置への動きが鈍いことから、重点的に働きかける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・図書館未設置町村に対しては、関係市町村教育委員会及び県内6地区教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出しサービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-ア	教育機会の拡充		
施策	①教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保			
(施策の小項目)	○義務教育等未修了者支援			
主な取組	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	実施計画 記載頁	348	
対応する 主な課題	○また、離島・へき地においては、地理的要因などによる人口の偏在性により複式学級が多いなど、教育環境・機会に課題があることから、情報通信技術の活用や地域・民間団体等と連携した教育環境・機会の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	対象者実態調査					→	県
	民間教育機関へ委託し、未修了者を対象にした学習支援の実施						
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	23,155	16,303	委託団体において希望者40人に対し、学習支援を実施した。(学習支援施設2箇所)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
対象者実態調査の実施人数(H25年 5月)			—	32人
学習支援施設の開設			—	3カ所
推進状況	取組の効果			
順調	学習支援施設が1箇所増え、また広報の効果もあり、学習支援の受講者数は、平成24年度の20名から平成25年度は32名に増加することができた。 学習支援施設3箇所で開催し、32名の学習支援受講者の教育機会の確保を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	23,934	戦中戦後の混乱期において義務教育を修了できなかった者の内、学習機会を希望する方々へ学習支援を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>○学習支援希望者への学習支援を継続(那覇地区1施設、中頭地区1施設) ○平成25年度は、島尻地区1施設開設することができた。 ○現在支援中の3事業所の受け入れ可能状況の把握と、近隣市町村教委との情報共有を図る。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度から平成25年度のアンケート調査で41名の受講希望者を把握している。 アンケート調査で把握した以外の希望者も含めた60名の希望書のうち、平成25年度は各学習支援施設において32名に学習支援を実施した。 現在開設中の3支援施設近隣の市町村への広報等を行い、さらに希望者を募り、各学習支援施設での学習が充実するよう支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・対象者が多い(国勢調査の結果で1600名の対象者がいる)わりには、学習支援希望者が少ないため、各地区で学習支援が実施できていない。現在開設中の3事業施設の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村へ情報提供を図っていく。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・希望者の増加を推進し、事業効果を上げるため、広く県民へ周知されるような広報方法等の改善を図る。 ・平成25年度で対象者実態調査は終了しているが、各事業所で適宜実施し希望者を把握する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・広く県民に事業を周知ができるようマスコミ等を活用したり、各市町村教育委員会を訪問し担当者との情報連携を進めるとともに、住民への広報を実施する。 ・各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村の受講希望者を把握で、近隣市町村教委との連携を図り中頭、那覇、島尻の3地区での学習支援がさらに充実するよう支援していく。</p>
